

サービス産業の海外展開

—日越サービス産業経営者学習交流会で考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：ベトナムには何をするためにいったのですか。

A：(林明夫：以下省略)

(1)11月11日～15日にベトナムのハノイとホーチミンで開かれた、日本の経済産業省サービス政策課主催の「日越サービス産業経営者学習交流会」に、後援団体である経済同友会サービス産業活性化PT(プロジェクトチーム)の一員として参加させて頂くためです。

(2)日本貿易振興会(JETRO)やベトナム日本友好協会、ベトナム日本ビジネスクラブ、日本ベトナム協会などの全面的な後援があったため、また、日本のサービス産業の海外展開を促し日本経済の成長エンジンの一つにしようという経済産業省の熱心な取り組みのため、両地の学習交流会はかなり充実した内容でした。

(3)日本側からは山本スーパーホテル代表、松浦公文ベトナム代表、秋元ワンダーテーブル代表、ミステリー・ショッパーで有名な渋谷MSコンサルティングなどからプレゼンがあり、北川JETROサービス産業部長からの日本と海外のサービス産業の動向とともに、多くの参加者から高い関心と評価を得ました。

Q：ベトナムのサービス産業はどのような様子ですか。

A：中国の一人っ子政策のベンチマークを経て、二人っ子政策を導入したベトナムの平均年齢は27歳で、20歳未満の人口で溢れているという感じでした。大都市の近郊では、やや高層のマンションとショッピングセンターなどを一体化した開発が進んでいました。夕刻にショッピングセンターの一つを訪れる子どもの多さに驚きました。

ただ、問題だと思ったのは、ショッピングセンターやそれらに隣接するアパートの開発が韓国資本によって行われていることです。日本の小売業や不動産業は中国や他のアセアンの国々には目を向けていても、ベトナムへの関心はまだ薄く、その虚を衝いて韓国がベトナム市場を席卷する可能性が高いように私には思われました。

学習塾は公文式ががんばり、ホーチミンに10数か所を展開なさって生徒数も1万名を超えたとお聞きしましたが、ハノイはじめ他の都市でもがんばって頂きたいと思います。

Q：日本のサービス産業の海外展開の課題は何ですか。

A：自分が経営する開倫塾も含めた日本のサービス産業の課題は、デフレと大消費不況、供給過剰、オーバーストアのために日本国内の各地域での競争が激しく、消耗戦に近い状況に陥っているために疲れ果て、海外展開どころではない企業が多いということだと私には思えます。

日本の製造業の皆様は、超円高に襲われた後に大変な御苦勞をされ、生産拠点を日本から海外に移転し、生き残りを果たしつつあります。サービス産業も、国内市場が収縮し事業を店仕舞いせざるを得ないのなら、業態つまり仕事の仕方を変更するか、仕事をする場所を変更する以外にありません。その一つとして、海外に打って出るのも大切な選択肢と私は考えます。

Q：ベトナムで学習塾や予備校、私立学校を経営して成功するとお考えですか。

A：やってみなければわかりませんが、公文式さんのような成功事例はあります。海外展開の歴史と実績のある公文式さんのようにうまくはいかなくても、御自分の気に入った地域を見つけたら、日本への留学生を活用して1～2か所で学習塾や予備校、私立学校を設立し、御自分がそこに住み着いて現地の児童・生徒を教えるのも一つの方法だと私は考えます。

中国やベトナムなどの社会主義の国では、学校の教員の給与が安くてそれだけでは生活が困難なため、学校の教員は授業がない平日の放課後や週末、長期休暇中にアルバイトで補習をすることが蔓延していますが、社会も許容し、政府も取り締まっていません。マスコミもあまり批判的な報道はしていないようです。この学校の教員による補習はかなり盛んで、公文式のように余程の Know How の蓄積と実績のあるところ以外は、学習塾や予備校の入り込む余地は今のところ少ないように私には思われます。WTO に加盟したにも関わらず、事業の許認可もかなり複雑なようです。

ただ、海外展開についての調査だけはしておくべきと考えます。

Q：学習塾・予備校・私立学校の経営者、経営幹部の皆様にお伝えすることはありますか。

A：海外事業本部をトップ直轄で一日も早くおつくりになることです。

人材がいなかったら経営トップがお一人でもおつくりになって、気になる国や地域に年に何度か定期的にお出かけになることをお勧めします。経済産業省のサービス政策課や JETRO のサービス産業担当の方々とコンタクトをお取りになり、セミナーや海外視察があったら積極的に御参加なさるのがよいと私は考えます。

御関心のある国から地元の大学・大学院にいられている留学生をアルバイト講師として採用し、英語や数学の授業を担当してもらいながら、何年かかけてゆっくりと育成し、いざその国に進出というときに打って出る人材として大活躍して頂くことを私はお勧めいたします。

やる気のない被害者意識の強い日本人社員を海外に赴任させれば、不成功は火を見るより明らかです。

日本への留学生に、日本での待遇を維持しながら成果主義も加味し、母国で母国の国民のために、母国の方々とともに活躍して頂く道を考えることも大切かと考えます。

このような交流が進めば、日本国内の学習塾・予備校・私立学校も活性化が加速、競争力も強化されて永続するものと考えます。

Q：最後に一言どうぞ。

A：2013年の輝かしい新年を迎えるにあたって皆様とともに精読したい本は、英「エコノミスト」編集部著「2050年の世界—英・エコノミスト誌は予測する—」文藝春秋社2012年8月5日刊です。40年後の世界を予測して、今、何をやればよいかを考える、新年にはぴったりの著作です。原著の「The Economist, Megachange, The World in 2050」Edited by Paries Franklin with John Andrews とともに是非お読み下さい。

今年もどうかよろしくお願いたします。

— 2012年11月15日林明夫記—

林 明夫

- ・開倫塾 塾長
- ・学校法人有朋学園 有朋高等学院 理事長(福島市)
- ・公益社団法人経済同友会(東京) 幹事、アジア委員会 委員
- ・マニー株式会社(手術用縫合針製造)顧問、前社外取締役
- ・宇都宮大学大学院工学研究科 客員教授
- ・足利 5S 学校 役員